

第3次伊賀市地域福祉計画（平成28年度～平成32年度）

平成30年3月31日現在

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動の「場」と 地域支援を行う「人」の充実	・平成30年度末までに、39自治協に「地域福祉ネットワーク会議」を立ち上げる。 ・地域福祉ネットワーク会議間の情報共有の場となる「連絡会」設立をすすめる。	地域支援を推進する為に「圏域課」を設置し、各エリア単位（中部・東部・南部）に「地域福祉コーディネーター」（専任業務）職員を配置。各自治協（自治会・区）の地域支援を円滑にするために、情報共有を密にして、地区役員、民生児童委員の方々からの個別等の相談にも対応し、関係機関と連携をして問題解決へと支援している。今後は相談体制の充実と、伊賀市地域福祉計画に示されている地域包括ケアシステムに適応できるよう努める。 ■情報共有：会議出席、地域アセスメント、地域福祉アンケートの実施 ■地域支援：サロンの支援、関係機関との連携会議問題解決策提案・実施（具体的な日常生活支援事業） ■ネットワーク会議活性化：勉強会、講座、研修、視察等開催、◇見守り支援員養成講座（地域福祉活動の実践発表）◇地域福祉ネットワーク会議運営状況アンケート実施（H29. 12. 1～15）		少子高齢化・人口減少・2025年問題と、人口構成が変容し近い将来には地域コミュニティは崩れ、自治会活動も立ち行かなくなる。そのためにも、福祉問題や課題を検討する場である地域福祉ネットワーク会議は必要だと認識されている。しかし、地域により事情が異なり会議の設立や支援活動には大きな差が生じている。 ■平成29年度設置：6地区 中瀬、三田、久米、河合、玉滝、西柘植 ■地域福祉ネットワーク会議設立状況（H30.3.末現在） 伊賀市39 設置30 設置率76. 9% 未設置9 内訳 ＊中部26 設置21 設置率80. 8% 未設置5 ＊東部 7 設置 5 設置率71. 4% 未設置2 ＊南部 6 設置 4 設置率66. 6% 未設置2		会議を立ち上げただけで終わることがないように定期的に検討される場として開催いただける支援が必要であり、それにより地域で共に助け合っていくことの重要性について働きかけていく。 次世代を担う人の顔が見えず、どここの地区も担い手不足が大きな課題となっている。世代間の交流による仲間づくりを支援する。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力（※）	地域に入った回数	14,649 回 月平均 1,220 回 自治協39 月平均31回 CD活動12名 月平均102回	地域福祉ネットワーク会議 設置状況	30 箇所 新規6 箇所	07 12の提案（5つの充実） 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ① 地域福祉活動の「場」と地域支援を行う「人」の充実
	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域課題の解決に向けた 地域の取組支援	・地域住民への働きかけを行い、見守りや声かけ活動などの地域の支え合い体制の構築をすすめる。	・住民への支え合い活動の啓発（DVDによる取組み紹介）DVD作成：朝日ヶ丘、桐ヶ丘 ・住民への支え合い活動の啓発（基礎講座）平成30年3月3日（土）午後 阿山さんさんホール DVD上映、フォーラム ・見守り活動一覧の作成 ・見守り活動の意義の定着・促進（多様な取組みの紹介や冊子・DVD等による啓発） ・部会 年2回、作業部会 隔月		・見守り活動一覧を作成 地域福祉コーディネーターに周知 ・昨年度のDVD貸出 各地域センターに用意 ・DVD作成研修（地域福祉コーディネーター） ・DVD作成（朝日ヶ丘、桐ヶ丘） ・基礎講座 平成29年10月11日 講演会 大橋謙策氏 平成30年 3月 3日 伊賀流ぶっちゃけ談義 ・部会 年2回、作業部会 隔月		・「見守り活動」についての認識の共有。 地域の役員等の交代時にも「見守り活動」の取組みや意識が継続すること。組会議、住民への啓発。 ・地域での支え合い活動団体の組織化
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力（※）	地域に入った回数 （アウトリーチ件数）	6,668 回	見守りや声かけ活動の実施 地域数	実施地域 19 箇所 準備地域 7 箇所	07 12の提案（5つの充実） 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ② 地域課題の解決に向けた地域の取り組み支援

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域課題の解決に向けた 地域の取組支援	・地域での生活を望む人が安心して地域で暮らし続けられるよう、地域での支え合い活動の組織化を支援する。	①現状の制度や住民参加型生活支援サービス等 で対応できない生活支援ニーズに対し、生活のし づらさを支えるしくみとして全市的な有償サービス 「ちょいサポ」の構築を行い、いが見守り支援員に 提供会員として登録意向調査後、試行期間を経 て、平成30年度に実施予定としていたが、それぞ れの地域での仕組みづくりの支援を行う方向への 転換を検討している。 ②住民参加型生活支援サービス連絡会の立ち上 げにあたり、平成29年度中にサービス一覧を作 成・配布と、連絡会立ち上げ準備会を行い、平成3 0年度に発足をめざす。		①生活のしづらさを地域で支えるしくみづくり 「ちょいサポ」の組織構築にあたり、啓発用のチラシ(案)・ 実施要綱(案)を作成し、内容の検討。提供会員としての いが見守り支援員に、3月のいが見守り支援員基礎講 座にてガイダンスし、意向調査を経て会員登録募集を予 定(H29.12月～)。施行については地域を限定して行うこ とも視野に、具体的な実施方法について検討。 ・7/19「ちょいサポ」検討会開催…事例や課題の把握 を行う。 ・9/27推進部会開催…「ちょいサポ」の実施方法につ いて意見交換を行う。 ・1/19推進部会開催…「ちょいサポ」については、社協 が直接実施するのではなく、地域で実情に応じた必要な サービスを立ち上げる為の、組織化支援に地域福祉 コーディネータが関わるように方針転換することを確認 する。 ・3/3基礎講座ガイダンス…方針転換の説明実施。 ②住民参加型生活支援サービス連絡会の立ち上げにあ たり、団体の把握を引き続き行い、一覧作成に向けて情 報収集と一覧掲載可否の確認。地域福祉コーディネー ターからの聴き取りにより現在の活動状況等を含め、団 体の把握を行った。		①いが見守り支援員への「ちょいサポ」の啓発方法と参加促 進方法の検討。今後の活動会員育成方法。利用会員の募集 方法と周知方法の検討。 ⇒方針転換に伴い、地域の困りごとを地域で解決する為の 仕組み作りを支援する為の地域福祉コーディネーターとの連 携方法について検討、ニーズ把握の為のアンケート等の実 施が必要。 ②住民参加型地域生活支援サービス連絡会発足に向けて 連絡会の意義を見出し、各団体へネットワーク作りの必要 性を理解してもらう。また連絡会の組織化に向けた意見交換 の場として、まずは交流会等を検討し、参加しやすい環境を 整備することが必要。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	①住民参加型生活支援 サービス把握団体数 ②「ちょいサポ」提供会員 登録者数(延人数)	①0(未実施)人 ②18 団体	①住民参加型生活支援サ ービス連絡会参加団体数 ②「ちょいサポ」提供件数	①0(未実 件 施) 団体 ②0	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ② 地域課題の解決に向けた地域の取り組み支援
	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域づくりにつながる“人づくり”	・子供から大人までのあらゆる世 代が、ふだんのくらしの中で気づ きや学びあう機会を通して、ひと りひとりが尊重され、ともに助け 合い、安心して暮らせる共生社会 の実現をめざす。	・学校、地域、社会福祉協議会が協働で、地域の 福祉活動の実践から学ぶ環境づくりをすすめる。 ・地域の集いの場や活動の場の運営を担う人材の 育成や活動する人材の組織化などを支援する。 ・住民とともに活動するため福祉教育推進セミナー 等を開催し、地域の中での学びあう機会をつくる。		29年度は2点に絞り込み活動を行った。 ・わかりやすい福祉教育の周知・共有をはかるための手 段、ツールとして福祉教育プログラム集(案)を作成し た。 ・福祉教育プログラム集(案)を活用して学校現場で活用 し、振り返りシートを用いて評価を行った。(評価者は児 童生徒、教職員、社協職員) 【福祉教育推進部会員の意見を受け修正した点】 ・福祉教育プログラム集(案)を学校版と地域版に分けて 作成した。 ・振り返りシートの修正		・学校への周知(校長会等の活用) ・協力してくれる人材の確保(持続性のある人員体制) ・福祉教育推進協議会の開催(部会員と実施内容を協議) ・福祉教育推進指針の活用
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	福祉教育推進協議会開催 回数	2 回	学校への支援回数	8 回	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ③ 地域づくりにつながる“人づくり” 07 12の提案(5つの充実) 1 人口推移から考える、まちづくりと人材養成

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 人づくりにつながる“地域づくり”	・地域の資源を生かし、課題解決に向けた取り組みを支援する。 ・課題解決に向けた取り組みの推進にあたり、「ふくし」の視点をプラスすることで、新たな価値観を創出し、地域コミュニティの活性化をめざす。	①いがぐりプロジェクトを進めていく中で、コミュニティビジネス推進に関するノウハウの集約を行う。 中央共同募金会赤い羽根福祉基金に助成の申請をする。 ②平成28年10月から伊賀市が新しい総合事業に移行するにあたり、伊賀市介護予防サロン活動支援事業を導入したことを受けて、社協が把握するふれあいいきいきサロンに対して支援事業への移行を進める。		①赤い羽根福祉基金から738万円の事業助成を受ける。 ・栗の苗木1286本の植樹 ・電柵・栗加工機・鬼皮むき機・毬むき機の購入 ・恵那川上屋社長の講演会の実施(10/27) ・栗栽培及び栗植樹研修会の開催(1/24.25) ・栗栽培についての講習会(3/16) ・栗植樹(3月) ②介護予防サロン活動支援事業 ・地域福祉コーディネーターが随時相談に対応し、介護予防サロン活動支援事業に移行希望のサロン等への支援を行っている。 ③いがぐりプロジェクトで得られたノウハウを活用し、高齢者の集まるいきいきサロンにて、複製版の和菓子一部製造・販売がスタートした。		①平成31年度を目途にいがぐりプロジェクトをしかるべきNP Oや中間就労企業へ移行を行う。 ②社協で把握しているすべてのふれあいいきいきサロンに事業の紹介をしたが、現在の社協助成に比べ助成額は増えるが、多くの制約が伴うため移行に躊躇しているサロンが多い。 ③保健所から認可を受けているスペース以外に和菓子を製造するスペースを確保する必要があるとの指摘を受け一旦、製造を中断している状況である。今後新たな製造スペースを確保するためには50万円程度必要になる。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	プロジェクト会議開催回数	3 回	①協力団体数(植樹箇所) ②介護予防サロン活動支援事業実施数	①60 数 ②11 箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ④ 人づくりにつながる“地域づくり”
	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり	・多様化、複雑化する地域の福祉ニーズに対応するため、市内にある社会福祉法人が協働し、地域貢献活動に取り組む。	基本、毎月を定例として、伊賀市内で事業展開する社会福祉法人(14法人)が連絡会を開催する。 社会福祉法人制度改革に対する情報共有や地域福祉貢献活動を推進していくにあたり、各法人での活動並びに連絡会での協働しながら、福祉に関わる人材の育成、地域拠点としての活用、多職種とのネットワーク強化、地域の福祉ニーズの把握と在宅生活を支えるサービスの創造することなど、常に情報共有を図りながら推進を行う。		平成27年度より社会福祉法人制度改革等情報共有を図りながら、地域貢献について協議を重ね、連絡会準備会を経て、2月より「伊賀市社会福祉法人連絡会」を発足、月1回開催している。 8月に、地域住民並びに社会福祉法人職員等関係者を対象として、連絡会主催の「我が事・丸ごとの地域共生社会づくり」をテーマにしたセミナーを開催した。(参加者数:138名) また、情報発信については、Facebookを立上げ、法人連絡会の情報や各法人のトピックス等を掲載している。 現在は、各法人施設が福祉避難所となり得るケースが増加してきていることから、法人間での災害時の相互支援の構築に向けて、協定に向けた協議を進めている。また、そのことに関連して行政関係機関との福祉避難所の運営にかかる検討会にて選出された法人と行政による協議が進められている。		災害時の対応について、福祉避難所の運営等基準が不明確であることから、法人間での災害時相互支援に向けた協定締結に向けて、法人間としての連携や行政関係等との早急な協議が必要となる。 福祉避難所の運営にかかる検討会での調整内容をベースに、災害時相互協定の内容についても最終案として6月を目途に整備を図る予定である。 地域への講師派遣に関する講師や貸出可能な物品リスト等の作成を行い、地域関係機関へ配布し啓発を予定している。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	伊賀市社会福祉法人連絡会開催回数	12 回	伊賀市社会福祉法人連絡会で取り組まれた事業数	3 事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり 07 12の提案(5つの充実) 5 社会福祉法人・事業者・社会福祉協議会・行政連携のしくみづくり

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり	・合併以後見直しがされてきていない社協会費事業について、地域福祉財源検討部会、地域福祉財源プロジェクト、地域福祉推進委員会の承認を得ながら見直しに取り組む。 ・共同募金「地域福祉団体助成事業」の見直しに向け現状での評価及び方向性について検討する。	・社協会費の募集及び使途の見直し ⇒各地域センターごとの会費事業についての評価を行い可視化を図る。また、課題の洗い出しと使途について、各会議で合意を得ながら見直しを進めている。 ・共同募金配分金事業の評価及び課題整理 ⇒ 「地域福祉団体助成事業」について見直しに向けた現状把握と課題整理に着手する。		・会費事業についての評価を行い、事業の見直しと配分方法の見直しに着手した。現状のままで新たな使途の方向性について可視化を行い、各種会議で共有を図りながら進めた。 ・共同募金配分事業については、現状の把握と課題整理を行った。 ・地域福祉コーディネーターを中心に、地域福祉財源のしくみづくりに向けた「ファンドレイジング研修」を行った。		・会費事業見直しの方向性について、各種会議での合意は得られたが、実施に向けた地域への丁寧な説明と合意が必要である。調整や説明期間を十分とり、納得できる方向へと進めていく。また、31年度からの実施に向けての事業の見直しが必要。 ・共同募金配分金事業については、会費事業見直しの方向性が出されたので、共同募金委員会での合意も図りながら配分事業の見直しに着手する。 ・新たな地域福祉財源のしくみづくりの構築とファンドレイジング研修後の活用方法の検討。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	①地域福祉財源検討部会 ②地域福祉財源プロジェクト(社協内部) ③地域福祉推進委員会 ④ファンドレイジング研修	① 4 回 ② 6 ③ 24 (6地区×4) ④ 8	見直しに着手した事業	2 事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり
保健・医療・福祉分野の連携	【戦略】 ネットワークづくり 専門機関の力を高める施策	伊賀市がめざす地域包括ケアシステム構築にむけた多職種連携事業として、保健・医療・福祉分野の専門職連携による、在宅患者支援の”しくみ”を構築します。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院をはじめ、訪問看護事業所、介護サービス事業所、行政等で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」(以降、「連携検討会」という。)により、具体的な多職種連携による在宅患者支援の”しくみ”として、2016(平成28)年度から、在宅患者の薬の管理のしくみづくりの検討に着手しています。 取り組みとして、まずは「お薬手帳」の1冊化運動をすすめ、2017(平成29)年度から「お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業」に取り組んでいます。(資料参照)		6月8日:第1回連携検討会 7月3日:第1回調査研究チーム会議 8月1日:第2回調査研究チーム会議 9月7日:第2回連携検討会 10月～:介護、障がい福祉サービス利用者へケアマネジャー等を通じて、伊賀市オリジナルの「お薬手帳カバー」を配布 11月～:医療機関、薬局、訪問看護ステーション、ケアマネ事業所、特定相談事業所、介護保険事業所へ、お薬手帳を活用した在宅患者支援のための「連携シール」を配布 12月7日:第3回連携検討会 3月1日:第4回連携検討会 ・市広報(特集):3月1日号 ・行政チャンネル:3月5日～11日		「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」をすすめるにあたり、お薬手帳の1冊化と連携シールの活用による、患者と専門職、専門職間の連携強化をめざし、継続的な啓発と現状把握を行う必要がある。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	会議開催回数	6 回	運用することとなった”しくみ”	1つ お薬手帳活用事業 構築・啓発・運用	07 12の提案(5つの充実) 2 多職種連携の推進

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
福祉総合相談体制の強化	【戦略】 ネットワークづくり 地域と専門機関を結ぶパイプ機能	・複雑化している生活課題、認知症、虐待などに関する相談に対応できる、分野を問わない福祉の総合相談体制の運営をめざす。	国のモデル事業の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」に取り組む。分野を問わない福祉相談を、一次相談窓口である地域包括支援センターで受け付ける。複合的な相談に対する調整機能を強化する。（福祉相談調整課）個別の相談から見えてくる課題を地域課題として各地域の活動に取り入れる。		複合的な相談を検討する相談事案調整会議を開催し、適切な相談支援を行った。福祉施策調整会議を開催し、個別課題から見えてくる地域課題洗い出しを行った。福祉施策調整会議 5月 8日 平成28年度下半期分 課題数 6件 11月15日 平成29年度上半期分 課題数 2件 3月16日 平成29年度上半期分 課題数2件及び過年分振り返り		福祉施策調整会議で洗い出した地域課題を社協が行う住民自治協議会単位での地域支援活動につなげる手段や方法が今後の課題である。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	地域包括支援センターで受けた相談件数	6,790 件	相談事案調整会議の開催件数	24 件	07 12の提案(5つの充実) 4 福祉総合相談における支援・コーディネートのおしくみづくり